

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

公告方法 当社ホームページ
<http://www.nikkai.co.jp/>において、電子公告いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。

株主名簿管理人 (特別口座管理機関) 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)
 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



日本開閉器工業株式会社

■お問い合わせ

〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1
 管理部：TEL.044 (813) 8026 FAX.044 (833) 5270

第56期報告書

平成20年4月1日 ▶ 平成21年3月31日

スイッチ分野で世界のトップを目指す——

事業拡大よりもお客様に信頼され、感動していただける差別化された
特長ある企業を目指しています。

きわめて厳しい市況もチャンス。 バランスシート重視のスリムな経営を目指し、 全員営業で売上拡大に努めます。

代表取締役社長

大橋智成



**2009年3月期の業績をどのように評価されますか。
産業用スイッチ業界の現況と併せてお聞かせください。**

元来、産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場は景気の浮き沈みはあるものの、民生業界ほどではなく緩やかなアップダウンを繰り返してまいりました。しかしながら、当期は想像をはるかに超える急激な市場の落ち込みの影響を受けてしまい、前例にない厳しい市況となりました。日本電気制御機器工業会（NECA）によれば、2008年度の産業用制御部品における操作用スイッチ出荷総額は前期比78.9%と大きく減少しております。また、この間に市場から消えていく企業も現れました。

このような状況の下、当社グループはマーケットリーダーとして勝ち残るため、1年を通じての新商品発表や大規模な販売キャンペーン、ホームページのリニューアル、中国第2工場の稼働等の投資を実施したほか、中期経営計画に定めた重点商品や特注品販売に積極的に取り組みました。しかし、2008年11月ごろからお客様の設備投資関連を中心に急ブレーキがかかり、売上が下降いたしました。最終的に連結ベースの売上高が67億1千7百万円、前期比で76.3%と、きわめて不本意な結果となりました。また、こうした市場動向に対処するため販管費の削減等に努めましたが、想定をはるか

に上回る市況の悪化を補うことができず、営業損失は5億7千7百万円、経常損失は5億7千万円となりました。

**中期経営計画の重点項目の
取り組みについてお聞かせください。**

当期も2007年4月よりスタートした中期経営計画の「Quantum Leap Advanced」に基づいて4項目の重点課題に取り組み、売上強化に努めました。

世界販売契約を提携しているグローバルディストリビューターによる売上は、関係の強化に努めたことから着実にパイプが太くなり、世界市場全体が低迷する中でも前期比109.7%とプラス成長いたしました。しかし、自社一貫生産を開始して2年目のタッチパネルは前期比99.5%、IS（多機能スイッチ）は前期比94.8%、特注品の売上については、この現況下で生産ラインが停止したり、設備投資が完全に止まってしまった影響が大きく前期比85.6%と、どれも全体の連結売上高のマイナス幅と比較すれば健闘しているものの、前期比マイナスに留まってしまったことは大きな反省点です。

所在地別の売上高では、日本の落ち込みが最も大きく、米国発端の金融不況といいながらも米国の売上高に関しては、日本を経由することなく日開香港有限公

司（NSH）からNKK Switches of America（NSA）へ直接販売する「外-外販売」体制が確立してきたことにより一定のコスト圧縮効果もあり、米国においても設備投資の鈍化による影響はありましたが、日本に比べるとマイナスは小さくてすみました。

1年を通じて新商品を発表されましたが、市場での評価はいかがでしたか。

当社グループは、おかげさまで2008年12月11日に創立55周年を迎えることができました。この創立55周年という区切りの年に、メーカーとしての役割を果たすためにも積極的な開発を推進するべく例年を上回る10商品を市場に発表・発売いたしました。2008年4月には従来の液晶ISの後継としての「有機ELディスプレイ カラーIS」を発表して、大々的な発表会を実施しました。キートップに有機ELを採用することにより、従来の液晶よりもさらに高鮮明・高コントラスト・高解像度・広視野角にレベルアップされ、リアリティのあ

る美しい画像の再現性が大きな反響を得ました。2009年1月には選択と決定が一つで完結する「有機ELディスプレイ ロッカIS」を発表し、新しい形の複合スイッチとして高い評価をいただきました。また、どちらのスイッチも2008年度のグッドデザイン賞を受賞し、さらに「有機ELディスプレイ カラーIS」は「2008東京発明展」において東京商工会議所会頭賞も受賞いたしました。お客様とは異なる視点で商品の価値、デザイン性、機能を評価していただいたことは大きな喜びです。今後の販売に寄与するものと確信しております。

再び成長軌道へ戻すために、どのような施策を展開されるお考えですか。

経営全般については、短期的な売上・利益重視のP/L（損益計算書）経営よりも、中長期的な発想で資本の充実を目指すB/S（貸借対照表）経営を進めます。そのため固定資産を含む無駄な経費の削減に努め、総資産の圧縮に努めます。また開発部門では、厳しい現況から

新商品よりも特注品開発を優先いたします。

売上を増やす施策につきましては、さまざまなタネをまいております。中期経営計画の重点項目であるグローバルディストリビューター、特注品、IS、タッチパネルの販売強化もその一つです。為替変動リスクの抑制とコスト削減を図るために2005年から開始した中国工場への生産移管は既に完了しております。2006年からは、納期改革を目的としたNEEDSシステム（トータルIT基幹システム）も導入いたしました。環境の悪化もあり、これらすべての効果が出ているわけではありませんが、実績を重ねることで何としても中期経営計画の目標である北米市場シェアを拡大していきたいと考えております。また、ディストリビューターとの関係を強化するとともに、新規を取りこぼさず、受注率をアップさせるための独自の仕組み「コックピット」を構築しました。全案件をデータベースに保存し、進捗状況や行動予定等の情報を販売部門全体で共有化することで、適切な販売活動を推進いたします。さらには、商品の納期問い合わせに即答するサービスの徹底や、クレームを未然に防止するための取り組みもスタートさせました。全社一丸となって売上を上げていくために、部署を問わず全員が販売であるという意識を持ってコスト低減を含めた活動を行い、ビジネスチャンスの拡大につなげてまいりたいと考えております。

最後に、株主様へのメッセージをお願いします。

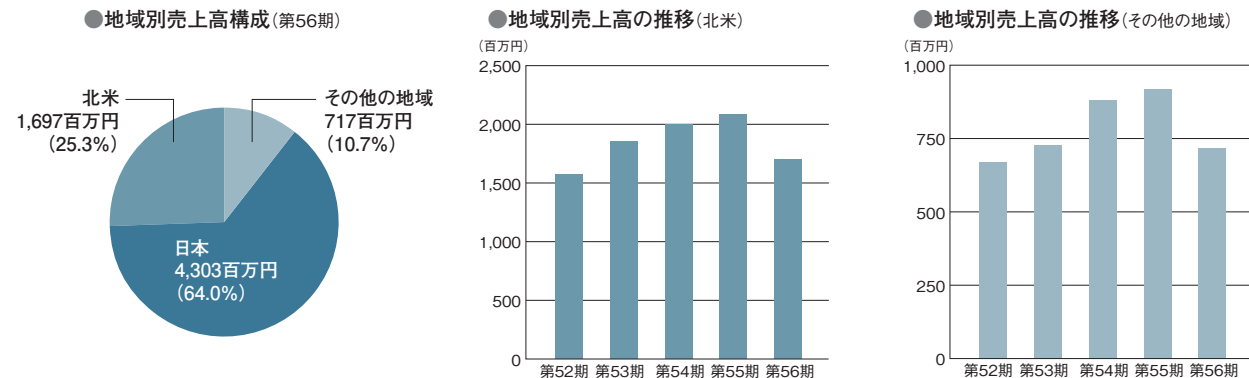
当期は売上が非常に低迷してしまい反省の多い1年となりました。100年に1度という景況の悪さや、原材料の高騰、原油高、円高に見舞われたことは事実ですが、それを言い訳にすることはできません。株主の皆様、

ステークホルダーの皆様に対しましてお詫びを申し上げます。しかし、結果としては不本意な数字に終わったものの、この間にさまざまなタネをまき、企業価値を高めるべく新たな取り組みに挑戦してまいりました。その施策等につきましては、何ら間違いがあるとは考えておりません。こういう時期だからこそ競合企業に差をつけるチャンスでもあり、ここ1年、2年の施策が今後10年20年の将来を決定していくものと確信しております。数値的なものにつきましては見直さざるを得ない部分もあろうかと存じますが、基本的に現状の方針を全うしていきたいと考えております。

2009年度も非常に厳しい状況が継続すると考えています。しかし、条件はどの企業でも同じです。このような中で特にこの不況下においては、アイデアが勝負であると考えており、誰もしていないことをいち早く実践し結果を誰よりも早く出すことに努めてまいり所存です。

また、当社グループは商標登録の関係から長年、日本国内と海外とで異なるブランドマークを使ってきました。しかし、日本No.1から北米No.1、さらに世界No.1の産業用スイッチメーカーへとステップアップしていく上で、ブランドマークの統一が必要不可欠であると判断しておりました。そして、法律的内容を含む問題が解決したことにより、2009年4月1日より世界統一ブランドとして〈NKK〉にリニューアルいたしました。今後は世界統一のブランドである〈NKK〉の下で、NKKグループ全体で着実に成長してまいります。株主の皆様におかれましてはなにとぞご理解いただき、これからも変わらぬご支援をお願い申し上げます。

■ 地域別売上高の推移



NIKKI SWITCHES

創立55周年を迎えた、日本開閉器工業。歴史と誇りを胸に、これからさらなる進化を遂げ、目指すは「世界No.1のスイッチブランド」。

そのために、あらゆる面でのクオリティとスピードのさらなる向上を目指し、創立55周年を機にNKKグループ統一ブランドとしてリニューアルしました。

私たちはこのビジョンと意志を社内外に表明し、新たなブランドコンセプトのもと、世界中のお客様にNKKグループの持つブランド価値をアピールしていくために、新たにブランドコンセプトを設定し、2009年4月よりブランドマークのリニューアルを行いました。

BRAND CONCEPT

Brand Vision

ブランドの究極のゴール・理想像

世界中のお客様に感動を与える「Great Small Company」を目指す。

Brand Mission

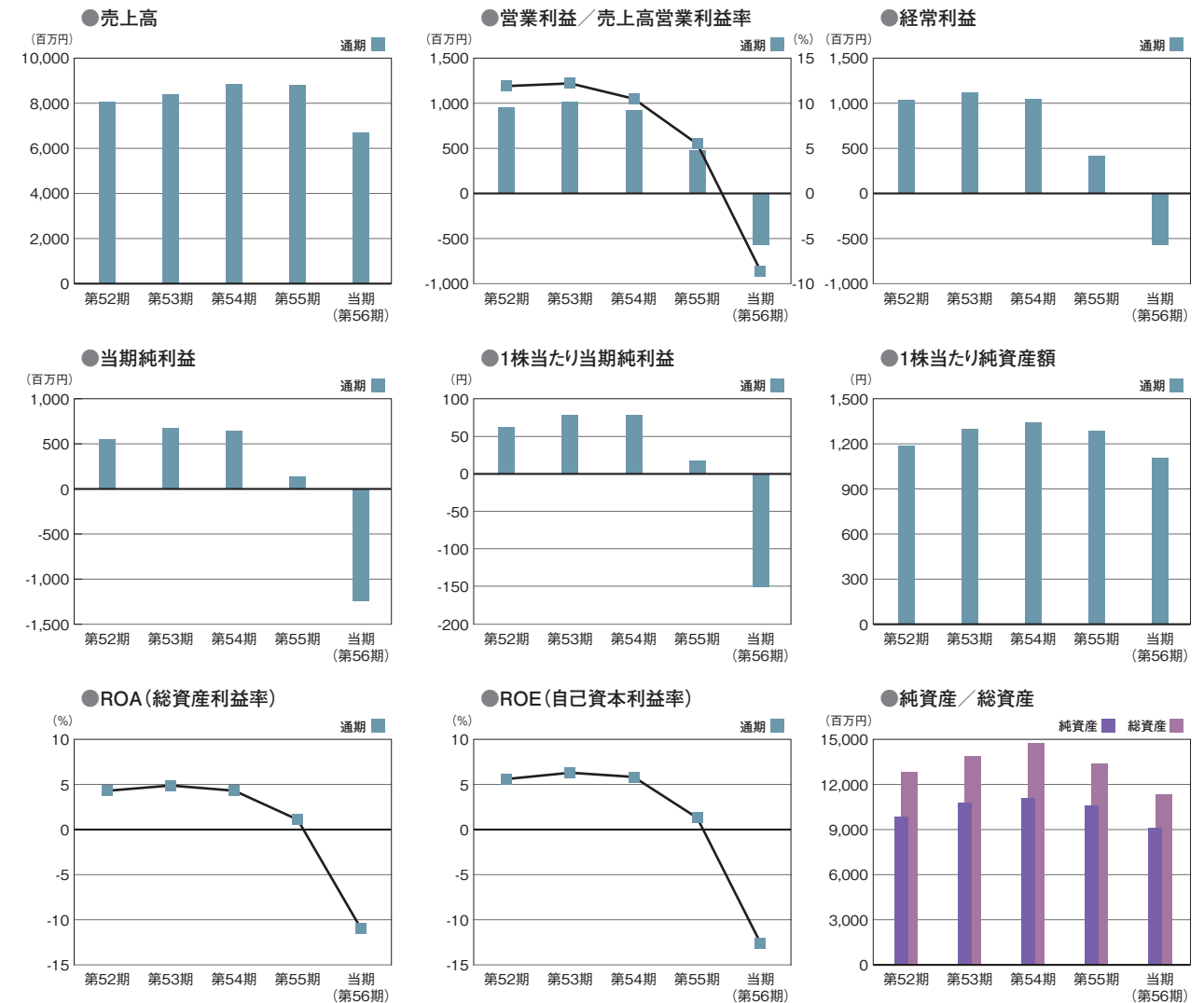
ブランドが果たすべき使命・役割

マン・マシンインターフェースを進化させ、社会に貢献する。

Brand Value

ブランドが提供する価値

「品質・技術」、「スピード」を追求し、世界一のスイッチを提供する。



■ 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 (平成21年3月31日)	前期 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産	8,032,930	9,476,539
現金及び預金	3,907,247	4,294,965
受取手形及び売掛金	1,024,857	1,661,170
たな卸資産	—	3,255,939
商品及び製品	1,231,267	—
仕掛品	22,145	—
原材料及び貯蔵品	1,659,895	—
繰延税金資産	34,381	183,868
前払費用	42,079	35,463
その他	113,423	48,211
貸倒引当金	△ 2,367	△ 3,079
固定資産	3,262,973	3,897,222
有形固定資産	1,991,274	2,172,903
建物及び構築物	972,886	1,025,968
機械装置及び運搬具	267,174	283,234
工具・器具・備品	343,580	447,863
土地	407,632	408,512
建設仮勘定	—	7,324
無形固定資産	431,660	505,174
投資その他の資産	840,038	1,219,144
投資有価証券	500,275	897,743
繰延税金資産	—	164,715
長期預金	200,000	—
その他	143,804	156,685
貸倒引当金	△ 4,041	—
資産合計	11,295,903	13,373,762

(単位:千円)

科目	当期 (平成21年3月31日)	前期 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債	1,358,699	1,979,032
支払手形及び買掛金	839,395	1,342,571
短期借入金	—	31,400
1年内返済予定の長期借入金	6,900	15,221
未払法人税等	503	1,603
繰延税金負債	6,568	—
賞与引当金	132,960	137,780
役員賞与引当金	11,000	21,000
未払金	131,171	108,788
未払消費税等	5,000	3,914
未払費用	180,981	185,296
その他	44,219	131,456
固定負債	836,950	799,598
長期借入金	22,457	37,379
繰延税金負債	49,108	10,608
退職給付引当金	160,153	132,368
役員退職慰勞引当金	489,872	464,890
その他	115,359	154,350
負債合計	2,195,650	2,778,630
純資産の部		
株主資本	9,376,656	10,699,990
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	7,747,592	9,070,828
自己株式	△ 156,040	△ 155,942
評価・換算差額等	△ 276,441	△ 107,088
その他有価証券評価差額金	△ 60,398	87,639
為替換算調整勘定	△ 216,043	△ 194,728
少数株主持分	38	2,229
純資産合計	9,100,253	10,595,131
負債純資産合計	11,295,903	13,373,762

■ 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	前期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高	6,717,845	8,802,920
売上原価	4,302,027	5,093,716
売上総利益	2,415,817	3,709,204
販売費及び一般管理費	2,993,734	3,226,416
営業利益又は営業損失(△)	△ 577,917	482,787
営業外収益	65,143	97,867
営業外費用	57,448	164,617
経常利益又は経常損失(△)	△ 570,222	416,036
特別利益	17,999	41,149
特別損失	278,448	62,230
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 830,671	394,955
法人税、住民税及び事業税	9,623	197,558
法人税等還付税額	△ 15,486	—
法人税等調整額	418,450	63,087
少数株主利益又は少数株主損失(△)	559	△ 7,660
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 1,243,819	141,969

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	前期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,610	△ 41,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 627,743	△ 245,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,812	△ 121,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,572	△ 69,587
現金及び現金同等物の増減額	△ 385,517	△ 478,048
現金及び現金同等物の期首残高	4,292,765	4,770,813
現金及び現金同等物の期末残高	3,907,247	4,292,765

■ 連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等			少数株主 持 分	純 資 産 合 計	
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			評価・換算 差額等合計
平成20年3月31日 残高	951,799	833,305	9,070,828	△ 155,942	10,699,990	87,639	△ 194,728	△ 107,088	2,229	10,595,131
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	—	△ 4,879	—	△ 4,879	—	—	—	—	△ 4,879
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 74,170	—	△ 74,170	—	—	—	—	△ 74,170
当期純損失	—	—	△ 1,243,819	—	△ 1,243,819	—	—	—	—	△ 1,243,819
自己株式の取得	—	—	—	△ 775	△ 775	—	—	—	—	△ 775
自己株式の処分	—	—	△ 366	677	311	—	—	—	—	311
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 148,038	△ 21,315	△ 169,353	△ 2,190	△ 171,543
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 1,318,355	△ 98	△ 1,318,454	△ 148,038	△ 21,315	△ 169,353	△ 2,190	△ 1,489,998
平成21年3月31日 残高	951,799	833,305	7,747,592	△ 156,040	9,376,656	△ 60,398	△ 216,043	△ 276,441	38	9,100,253

■ 貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期	前期
	(平成21年3月31日)	(平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産	7,345,646	8,785,184
固定資産	3,163,984	3,909,933
資産合計	10,509,630	12,695,118
負債の部		
流動負債	1,332,376	1,980,930
固定負債	728,502	697,745
負債合計	2,060,879	2,678,676
純資産の部		
株主資本	8,509,149	9,928,802
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	6,880,086	8,299,640
自己株式	△ 156,040	△ 155,942
評価・換算差額等	△ 60,398	87,639
純資産合計	8,448,751	10,016,442
負債純資産合計	10,509,630	12,695,118

■ 株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産計			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本計	その他の証券評価差額金	評価・換算差額等					
		資本準備金	資本剰余金計						利益剰余金計				
平成20年3月31日 残高	951,799	833,305	833,305	181,917	29,921	5,600,000	2,487,801	8,299,640	△ 155,942	9,928,802	87,639	87,639	10,016,442
事業年度中の変動額													
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 74,170	△ 74,170	-	△ 74,170	-	-	△ 74,170
固定資産圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	△ 1,346	-	1,346	-	-	-	-	-	-
当期純損失	-	-	-	-	-	△ 1,345,018	△ 1,345,018	-	△ 1,345,018	-	-	-	△ 1,345,018
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△ 775	△ 775	-	-	-	△ 775
自己株式の処分	-	-	-	-	-	△ 366	△ 366	677	311	-	-	-	311
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 148,038	△ 148,038	△ 148,038	△ 148,038
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 1,346	-	△ 1,418,208	△ 1,419,554	△ 98	△ 1,419,652	△ 148,038	△ 148,038	△ 1,567,690
平成21年3月31日 残高	951,799	833,305	833,305	181,917	28,574	5,600,000	1,069,593	6,880,086	△ 156,040	8,509,149	△ 60,398	△ 60,398	8,448,751

■ 損益計算書

(単位:千円)

科目	当期	前期
	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで
売上高	5,692,359	7,339,170
売上原価	3,981,394	4,684,753
売上総利益	1,710,965	2,654,417
販売費及び一般管理費	2,207,185	2,227,612
営業利益又は営業損失(△)	△ 496,220	426,805
営業外収益	60,027	88,199
営業外費用	15,023	7,408
経常利益又は経常損失(△)	△ 451,216	507,596
特別利益	1,122	41,149
特別損失	513,061	140,675
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 963,154	408,071
法人税、住民税及び事業税	7,601	175,612
法人税等調整額	374,261	26,871
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 1,345,018	205,587

■ 会社概要

商号	日本開閉器工業株式会社 (NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.)
創業	昭和26年4月1日
設立	昭和28年12月11日
資本金	951,799千円
従業員数	連結270名 単体187名
本社事務所	〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1
事業所	名古屋営業所 大阪営業所 福岡営業所
主な事業内容	産業用各種スイッチの製造・販売
連結子会社	岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK Switches of America, Inc. 日開香港有限公司
ホームページ	http://www.nikkai.co.jp/
上場取引所	JASDAQ証券取引所

■ 取締役および監査役

代表取締役社長	大橋 智成
取締役	徳永 雄平
取締役	市川 忠夫
取締役	中村 正
取締役	田中 幸久
取締役	青木 明裕
取締役	大橋 宏成
常勤監査役	池田 弘
監査役	佐藤 悦雄
監査役	坂本 哲夫

■ 株式の状況

発行可能株式総数	26,000,000株
発行済株式の総数	8,425,200株
株主数	507名

■ 大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
(有)ビッグブリッジ	1,320	15.66
大橋 幹雄	864	10.26
(株)三井住友銀行	410	4.87
(株)三菱東京UFJ銀行	354	4.20
エスエフピー バリュール リアライゼーション マスターファンド	348	4.13
大橋 重雄	275	3.27
大橋 宏成	272	3.22
太陽生命保険(株)	225	2.68
大橋 智成	192	2.28

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別持株比率

